

市民監視・諜報機関＝国家情報会議法可決糾弾！ 高市政権による対中戦争国家化を阻止しよう！

5月27日、参議院で国家情報会議・情報局設置法が政府与党と一部の野党の賛成で可決されました。この国家情報会議は、市民監視・諜報機関の司令部として機能し、政府を批判する国民を監視、抑圧し、CIAのように諸外国にスパイ破壊工作を仕掛けかねない組織です。政府の思惑でどんな捜査でもでき、日常的に市民を監視し、政府批判を黙らせるための機関です。高市首相は次は「スパイ防止法だ」と公言しています。市民の自由と権利を抑圧する国家情報会議設置を糾弾し、スパイ防止法に反対しましょう（写真は5月26日に大阪駅前に集まった抗議の人たち）。



止めよう目白押しの戦争国家作り計画

高市政権は国民の生活苦やインフレ、原油高は放置しておいて、中国と戦争するために日本を戦争国家に改造することをひたすら追求する、とんでもない軍国主義・好戦内閣です。4月には殺傷兵器を含めて武器の輸出を解禁を、国会の審議も行わずに閣議決定だけで決めました。死の商人国家に向かってまっしぐらに進んでいます。憲法平和主義のシンボルであり、国会の全会一致で決めた「武器輸出禁止」を一内閣の閣議決定だけで廃棄するなど許せません。国旗等損壊罪もこの国会に提案するつもりです。「国旗法」を作ったときに国民には一切の義務を負わさないと明言したのに、日の丸を揶揄したり、抗議のスローガンを書いてSNSに投稿するだけで犯罪として処罰するというとんでもないものです。さらに、非核3原則破棄や軍事費GDP比3.5%などを含む「安保3文書」改訂などを進めるつもりです。

憲法改悪を許すな、9条と平和主義を守り戦争に反対しよう

高市首相は自民党大会で「改憲の時は来た」と叫びました。現在憲法審査会で審議中の「緊急事態条項」は、「災害時や戦争など緊急事態」に内閣が独裁的に行動できるようにするものです。高市首相は「憲法を国家を縛るもの」ではなく、「憲法に国民を従わせるもの」にすると公言しています。変化に合わせて憲法を変えるなどと言っていますが、実際には日本国憲法を天皇制軍国主義が支配した状態に戻そうとしているのです。国民主権や民主主義、基本的人権を形骸化させ、9条を変えて米国と並んで侵略戦争もできるような戦争国家に変えようとしているのです。日本は極めて危険な状態にあります。

しかし、高市政権のしたい放題を阻止する条件はあります。トランプ大統領は米中首脳会談で中国と「建設的戦略的安定関係」を確認し、当面の間「台湾有事」を煽ったり戦争で威嚇することをしないと認めました。高市政権がひたすら進める対中敵対、対中戦争路線はトランプからも見放されたのです。戦争ではなく、日中友好しか道はありません。また、反高市、改憲反対、戦争反対の広範な運動が急速に広がっています。ペンライト運動を始め各地で運動参加者が拡大しています。力を合わせて戦争国家化を阻止し、憲法改悪を阻止し、高市首相を辞めさせましょう。